

NPT無期限延長の支持

日本の「留保」に懸念

新駐日韓国大使が会見

韓国の孔魯明・新駐日大使は十四日、日本記者クラブで会見し、核拡散防止条約（NPT）の無期限延長支持を決定していない日本の姿勢について「非核三原則をしっかりと守っていくことが望ましい。無期限延長をなせ若干留保したか、政府は背景を明らかに、透明にすべきだと思う。非常に重要な問題であり、理由を聞きたい」と表明、近く日本政府の真意を確かめる方針を明らかにした。

無期限延長支持の未決定の背景には、核保有国の核削減や条約の平等性のほか、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発との関連で国内的な合意が得られていないとの意見が政府内にある。このため、孔大使は、日本の対応が非核三原則の将来的な見直しを含むものかどうか、間接的に懸念を示したものとみられる。

慰安婦問題では全容求める姿勢

従軍慰安婦問題では、聞き取りが速くない将来に実現



着任の会見をする孔魯明・新駐日韓国大使＝日本記者クラブで

型でこの見直しを求め、一方、当時の状況の全容を明らかにするよう求めた。慰安婦の募集をめぐる強制性については「朝鮮総督府が出した政令の強制的措置か」と述べ、「過去のことと見做し、いことではない」と述べ、全体で強制があったと認めることは可能との見方を示した。

大使は「過去の歴史の問題

核拡散防止条約の無期限延長

日本の対応懸念

慰安婦問題解決も求める

孔駐日韓国大使

韓国の孔魯明・駐日大使は十四日、東京・内幸町の日本記者クラブで今後の日韓関係の在り方について講演、質疑応答を行った。

この中で、孔大使は九五年に期限切れとなる核拡散防止条約（NPT）の無期限延長問題で日本政府が明確な支持表明をしていないことに懸念し、「日本政府は非核三原則をしっかりと守

の含みを残しているため、との声が出ている。孔大使の発言もこうした懸念を踏まえてのものと思われる。

また、孔大使は懸念の従軍慰安婦問題について①「強制連行」を認めて慰安婦の名譽を回復する②慰安婦問題の全体像をはっきりさせる③日本政府が慰安婦問題を歴史の教訓として受け止めること④の三点を日本政府に求めた。さらに、元慰安婦からの聞き取り調査について「遅くない将来、韓国で行われるだろう」との見通しを示した。

一方、孔大使は今後の両国関係の在り方について

内政・総合

93. 7. 15 読 14版 ☆ (2)

日米韓中心に安保協議

韓国駐日大使が構想表明

「慰安婦、近く聞き取り調査」

韓国の孔魯明（コン・ノミョン）駐日大使は十四日、東京・内幸町の日本記者クラブで記者会見し、アジア地域の安全保障問題について

て、「韓国と日本の役割は重要だ。長期的には、北東アジアでも、小規模のCSCS（全欧安保協力会議）（型の安保体制）を模索したい」と述べ、日米韓三国を中心とした安保協議の場を作る構想を表明した。

また、従軍慰安婦問題については日本政府による元慰安婦本人への聞き取り調査が「おそろく、あまり遠くない将来に直接、韓国で行われると理解している」と述べ、聞き取り調査の日程が具体化していることを明らかにした。

同問題の調査では、韓国の民間支援団体が元慰安婦からの聞き取りに難色を示していたため、実現していなかった。

これに関連して、韓国民の理解を得るための最小限の要素として、孔大使は①

元慰安婦の名譽回復のため、強制的なものだったと認める②全体の真相を明らかにする③従軍慰安婦問題を今後の教訓として（日本側は）感じてもらいたい――の三点を韓国側が求めている、と述べた。

サミット内容

韓国側に説明
小和田外務次官

【ソウル14日＝河田卓司】訪韓中の小和田恒・外務事務次官は十四日、韓昇洲外相に会い、先の先進国首脳会議（東京サミット）について説明した。日本政府は今回のサミットにアジア・太平洋地域の視点を反映させるという方針で臨んだが、今回の事後説明もその一環。同次官は政治・経済宣言の背景や首脳間の協議内容などについて説明した。